



## 平成19年5月期 決算短信

平成19年6月29日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 4825 URL <http://www.weathernews.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)草開 千仁  
 問合せ先責任者 (役職名)SRコーナー(広報・IR)リーダー (氏名)森下 良治 TEL (043)274-5536  
 定時株主総会開催予定日 平成19年8月12日 配当支払開始予定日 平成19年8月13日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年8月13日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年5月期の連結業績(平成18年6月1日～平成19年5月31日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	11,244	1.0	486	64.5	486	72.1	3	—
18年5月期	11,134	5.6	296	—	282	—	△224	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年5月期	0	36	—	—	0.2		6.3		4.3	
18年5月期	△19	55	—	—	△7.6		3.6		2.6	

(参考) 持分法投資損益 19年5月期 一百万円 18年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年5月期	7,682		2,429		31.5		223 21	
18年5月期	7,743		2,467		31.8		227 36	

(参考) 自己資本 19年5月期 2,422百万円 18年5月期 2,460百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年5月期	582		△646		54		1,958	
18年5月期	1,282		△803		△348		1,885	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年5月期	— —	10 00	10 00	108	—	3.9
19年5月期	— —	7 50	7 50	81	2,083.3	3.3
20年5月期(予想)	— —	10 00	10 00	—	54.3	—

### 3. 20年5月期の連結業績予想(平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,500	3.9	100	—	100	—	△100	—	△9	21
通期	11,800	4.9	700	43.8	700	43.9	200	—	18	43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年5月期 11,844,000株 18年5月期 11,844,000株

② 期末自己株式数 19年5月期 991,800株 18年5月期 991,800株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年5月期の個別業績（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	8,703	4.7	259	△10.6	343	39.9	△396	—
18年5月期	8,314	△8.6	290	△31.2	245	△32.1	△731	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月期	△36	50	—	—
18年5月期	△63	81	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年5月期	7,377	2,389	2,389	32.3	219	52		
18年5月期	8,216	2,893	2,893	35.1	266	66		

(参考) 自己資本 19年5月期 2,382百万円 18年5月期 2,886百万円

2. 20年5月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,500	11.5	150	—	100	—	△150	—	△13	82
通期	9,500	9.2	600	131.0	750	118.3	200	—	18	43

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在得られている各種情報から判断した将来情報です。当社および連結子会社における一般的な状況、景気および産業動向の変化等によるリスクや不確実性を含んでおります。上記業績予想の前提条件などに関する事項については、11ページ「事業等のリスク」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(注) 百万円未満切捨・銭未満切捨

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	百万円	百万円
売上高	11,134	11,244
営業利益	296	486
経常利益	282	486
当期純利益又は純損失(△)	△224	3
	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益又は純損失(△)	△19.55	0.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

当期(第21期)は、当社20周年を迎え、これまで築いてきた基盤をもとに新たな飛躍を目指す「第3成長期」としてスタートしました。

第3成長期は、当社の念願の「66億人のサポーターの情報交信台」となる夢をさらに追求し続け、それを実現する強い意志とフロンティアスピリットを引き継ぎながら、しっかりした結果を出していく「大堅企業」を目指しています。その夢を実現していくためには、強固なビジネスモデル基盤と新たな価値創造サービス(元気)の源となる「収益性」を重要な経営テーマと位置づけております。

重点市場として、海運、航空、道路、鉄道の「交通気象」および個人向けサービスに注力する一方で、グローバルの地域展開としては、順調な日本、アジアに集中するとともに、北米、欧州の販売組織を中心に当社のグローバルビジネスモデルを再確認し、まだ必要な対応策はすべてこのスタート期に一気に進め、より強固なグローバル経営に取り組んできました。

その結果として、売上面ではツールゲート型ビジネス(継続的なコンテンツサービス)は前期比6.4%増と順調でしたが、売上全体では前期比1.0%増の11,244百万円と微増となりました。利益面では、グローバル体制を一気に加速するため北米、欧州地域における販売、運営組織の見直しを積極的に進めたことに伴う特別損失を計上したものの、営業利益は前期比64.5%増の486百万円、経常利益は前期比72.1%増の486百万円、当期純利益は前期から227百万円増加し、3百万円となり3期ぶりに黒字化しました。そして、既にスタートしている第22期(2008年5月期)は、中期に向けてV字型回復していくために、この強固なビジネスモデル基盤と収益性の上に、さらに価値創造サービスを拡充し成長していきます。

当期の具体的な事業活動は、以下のとおりであります。

<販売面>

1) 事業エリアー日本およびアジアに集中

グローバルに事業展開する中で、長期的に成長性が高く、かつ当社のグローバルビジネスモデルを基盤にした販売・運営体制が最も機能している日本およびアジアに、集中的に注力しました。その結果として、日本・アジアのツールゲート型ビジネス(継続的なコンテンツサービス)は前期比8.1%増と順調でした。ただし、日本地域のデジタル化に伴う放送局向け初期システムサービスが一巡したことにより前期に比較して減少し、日本・アジアの全体売上は前期比1.5%増の9,312百万円となりました。

2) 重点市場（事業）－交通気象および個人向け事業に集中

a. 法人向け事業（BtoB）

当期においては、サービスを提供している30の専門市場の中でも、世界的にニーズの高い交通気象（VP/航海気象、SKY/航空気象、RD/道路気象、R/鉄道気象）に集中的に注力しました。「交通」に関わる事業は、当社が創業より行っている分野であり、蓄積された知識、ノウハウ、技術をもとに、さらに新しい価値創造型のサービスを市場に投入し、航海気象、道路気象を中心に売上を伸ばし、合計で2,838百万円となり前期比15.3%増となりました。「交通気象」の伸びが寄与してBtoB全体の売上は、前期比6.0%増の5,308百万円となりました。「交通気象」は、中期的にグローバルで競争力のある事業領域として引き続き注力していきます。

b. 個人向け市場（BtoS）

また、個人向け市場は、引き続き重点事業として、携帯電話、インターネット、放送事業を統合することにより、ネット社会にふさわしい個人サポーターとの双方向性を存分に生かしたトランスメディア展開を本格化しています。当期は、さらに個人向けに特化したコンテンツ事業に注力するために2006年12月に経営機能を分社するとともに、戦略的なメディア展開の考えのもと、CS放送に変え、ブロードバンドを利用したCATV放送向けの独自コンテンツを開始するなど活動を加速しています。

売上では、新たに始めた携帯電話とインターネットを融合したサービスが好調でしたが、前述した放送局向け初期システムサービスが前年に比べ減少したため、BtoS市場全体の売上は5,935百万円（前期6,128百万円）と微減となりました。

3) 販売、運営体制の見直し、統合－グローバルビジネスモデルの徹底

当社では、販売は現地、サービス&サポートはグローバルセンター（幕張）に一元化するグローバルビジネスモデルを一貫して進めてきました。当期は、将来にわたる成長性、収益性を実現するために、集中的かつ徹底的にグローバル体制を見直し、強化しました。

a. 北米の販売組織の見直し

人員、アウトソースのスリム化、シカゴ、アトランタの拠点の閉鎖など、マネジメントを含む販売組織の抜本的な見直しを行いました。その結果、北米地域の収益性は大幅に改善しました。

b. 欧州の販売拠点の見直し、再構築

欧州の販売ネットワークをより効率的にするために現地法人、拠点の見直し、再構築を行いました。スペイン子会社は解散・清算終了、ドイツおよびデンマーク子会社も解散を決定しています。ただ、いずれもVP/航海気象を中心に重要な市場である認識には変わりなく、現地駐在員事務所とグローバルセンターが新たに市場開発に向けた体制を再構築していきます。

また、重点市場に集中するためデュッセルドルフ（ドイツ）、ローマ（イタリア）の販売拠点も閉鎖しました。

## 4) 販売実績

当連結会計年度における市場別売上高は以下のとおりであります。

(注) 百万円未満切捨

市場区分	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
BtoS市場	6,128	5,935	△3.1
BtoB市場	5,005	5,308	6.0
合 計	11,134	11,244	1.0

(注) 当連結会計年度より、従来の市場区分の定義を変更（放送・報道気象コンテンツサービスをBtoBからBtoSへ変更）いたしました。なお、従来までの区分による表記は次のとおりであります。

(旧) 市場区分	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
(旧) BtoS市場	2,116	2,270	7.2
(旧) BtoB市場	9,017	8,974	△0.5
合 計	11,134	11,244	1.0

5) 所在地別セグメントの状況

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,662,070	512,537	1,447,231	512,525	11,134,364	—	11,134,364
(2) セグメント間の 内部売上高	1,520,220	—	—	—	1,520,220	(1,520,220)	—
計	10,182,291	512,537	1,447,231	512,525	12,654,585	(1,520,220)	11,134,364
営業費用	9,303,678	886,599	1,641,065	586,454	12,417,797	(1,579,507)	10,838,290
営業利益又は損失(△)	878,613	△374,062	△193,834	△73,929	236,787	59,286	296,073

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

欧州……………イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国、  
デンマーク国

アジア・豪州……大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、台湾、オーストラリア国

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,596,604	487,105	1,444,518	716,073	11,244,302	—	11,244,302
(2) セグメント間の 内部売上高	1,731,523	1,486,648	340,880	25,465	3,584,518	(3,584,518)	—
計	10,328,128	1,973,753	1,785,399	741,539	14,828,820	(3,584,518)	11,244,302
営業費用	9,666,367	1,959,648	1,990,503	793,319	14,409,839	(3,652,486)	10,757,352
営業利益又は損失(△)	661,760	14,105	△205,103	△51,780	418,981	67,968	486,949

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

欧州……………イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、フランス国、デンマーク国

アジア・豪州……大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国

3 会計方針の変更

一部の在外連結子会社は、当社からの運營業務等に係る受託収入について、従来は営業費用(売上原価)から控除しておりましたが、当会計年度より売上高として計上することに変更し、セグメント間の内部売上高として表示しております。

この変更は、GC(当社親会社)と在外連結子会社との業務委託/受託に関する経営管理を徹底するため、在外連結子会社の受託収入を売上高に計上し、営業費用を総額表示することで各セグメントの経営成績をより適切に表示できるものと判断したためであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、セグメント間の内部売上高について、北米は1,486,648千円、欧州は340,880千円、アジア・豪州は25,465千円増加し、各セグメントの営業費用はそれぞれ同額増加し、消去又は全社は1,852,994千円減少しております。なお、各セグメントの営業損益並びに連結での売上高、営業費用および営業利益に与える影響はありません。

a. 日本地域

売上面では、当期よりアジア地域に計上することとなった台湾を前期分より除いた日本地域のみのものであるターゲート型ビジネスは前期比7.8%増と好調でした。ただし、売上全体としてはデジタル化に伴う放送局向け初期システムサービスが一巡したことにより、前年同期並みの8,596百万円となりました。

BtoB（法人向け）市場は、重点市場である道路市場向けなどの交通気象を中心に堅調に増加しました。さらに、BtoS（個人向け）市場においても、新しく開始した携帯とPCインターネットを連動したサービスは順調に増加しました。

また、営業損益は、新しい価値創造型のサービスの開発、通信インフラの強化などの費用増および移転価格税制に基づくグループ内取引を見直した結果、661百万円の利益（前年同期878百万円の利益）となりました。

b. 北米地域

売上面については、BtoB市場においてグローバルビジネスモデルに合致しないサービスをやめたことにより、外部売上高は487百万円（前年同期比5.0%減）となりました。営業損益は、販売組織の抜本的に見直しおよび移転価格税制に基づきグループ内取引を見直した結果、営業損益は14百万円の利益（前年同期374百万円の損失）となり収益性を大幅に改善しました。

c. 欧州地域

売上面については、BtoB市場においてほぼ前期並みとなり、外部売上高は1,444百万円（前年同期比0.2%減）、営業損益は205百万円の損失（前年同期193百万円の損失）となりました。当期は、販売、経営の効率化を実現するために、販売拠点の閉鎖、運営拠点の統合、現地法人解散の決定などの見直し、再構築を一気に実行しました。

d アジア・豪州地域

売上面については、当期より現地法人化された台湾の売上が加わったことにより、VP（航海気象）を中心にBtoB市場が増収となり、外部売上高は716百万円（前年同期比39.7%増）となりました。営業損益は、増収により収益は改善し、51百万円の損失（前年同期73百万円の損失）となりました。

(2) 次期の見通し

気象市場は少なく見積もっても、全世界で約6,000億円の市場規模はあると認識しており、今後も先進国はもちろん、アジア、南米などの国々の経済発展によってグローバルな潜在市場は成長し続けると考えています。また、地球温暖化への関心の高まりとともに言及される異常気象が引き起こす気象災害、個人がどこでも自由にコンテンツを交信できるネット社会の急速な進展等に下支えされながら、気象コンテンツに対するニーズはますます高まると見込んでいます。

当社では、「66億人サポーターの気象情報交信台」を目標に、これまで築いてきた基盤をもとに新たな飛躍を実現するために、強固なグローバルビジネスモデルをさらに高めながら、当期スタートした第3成長期を力強い軌道に乗せるべく引き続き下記の点を実行していく計画です。

①BtoB市場－継続的な海事気象・交通気象のやり抜き

前期より注力している海事気象・交通気象は顕在、潜在市場ともに十分に成長の余地があり、継続的に注力していく計画です。当期は海上での建設作業を支援するM市場（Marine Construction）を重点市場として加え、海事気象をやり抜くことにより売上拡大を計画しています。また、前期より集中している道路気象に加え、突風・竜巻に対する関心の高まっている鉄道気象を重点市場として、交通気象をやり抜く計画です。

②BtoS市場－トランスメディアの本格展開

トランスメディア展開を統合的に推進する株式会社ウィズステーションを中心に、個人サポーターとの双方向性を生かしたコンテンツ展開を携帯電話、インターネットに加え、CATV局、BS放送とより連携することにより加速します。

③エリア展開－日本、アジアに継続的に注力

次期は、当期に引き続き、売上規模、成長ともに最大の日本地域、販売基盤がしっかりしたアジアに注力します。また、当期設立したネパールは、気象インフラが十分に整備されていない地域での民主導型の気象サービス展開という新たな試みに挑戦します。

欧州、北米については、当期に見直した販売・運営組織の再構築を成長への軌道に乗せるべく中期に向けて、アジアほどではないまでも積極展開を計画しています。

④グローバルビジネスモデルのさらなる強化

各市場のコンテンツグループがサービスをつくり、そのサービスをグローバルな販売ネットワークを通じて販売し、強固なサービスインフラのもとでグローバルセンター（幕張）でサービス&サポートを一元化して行う当社の一貫したグローバルビジネスモデルのさらなる強化・発展を計画しています。

次期はこうした結果として、売上118億円、経常利益7億円、当期純利益2億円と見込んでいます。



(3) 財政状態に関する分析

1) 当期の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,282	582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△803	△646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348	54
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	84
現金及び現金同等物の期中増減額	154	74
現金及び現金同等物の期末残高	1,885	1,958

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債権債務は改善したものの、当期は法人税等の支払負担などにより、前連結会計年度に比べて699百万円減少し、582百万円の収入となりました。

投資活動においては、インフラ整備・充実のための投資もほぼ一巡したため、646百万円の支出（前連結会計年度803百万円の支出）となりました。

財務活動においては、金利動向を勘案し、期日到来の長期借入金の返済に備えて、借換え手当（1,185百万円）および社債（200百万円）の発行を積極的に実施したこと等から、54百万円の収入となりました。

以上、上記キャッシュ・フローに換算差額84百万円および連結範囲の変更による減少額1百万円を加減算した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度の期末残高は、前連結会計年度末から73百万円増加し、1,958百万円（前連結会計年度末1,885百万円）となりました。

2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年5月期	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期
自己資本比率 (%)	45.0	49.5	44.0	31.8	31.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.6	163.6	120.5	98.0	76.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	459.5	195.8	—	290.9	668.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.2	34.5	—	26.7	9.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(注5) 平成17年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は本件に対するスタンスは創立以来一貫して変わっておりません。すなわち、たくさんのステークホルダーに支えられることを志向しており、その中で株主への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えています。配当につきましては、長期的な観点から、経営基盤の整備および企業体質の強化のために内部留保との調和を図りつつ、その時々々の経営成績を勘案して決定する方針をとっています。

内部留保の活用につきましては、新たなサービスの開発や事業拡大にともなう人財・サービスインフラ財、両面への基盤的な投資に加え、機動的な資本政策の実行を可能とするために経営環境・財政状況に応じた対処（自己株式の取得も視野に入れた）により、企業価値の増大化を通じて株主還元を寄与していくものと考えています。

当社では、成長市場である気象コンテンツ市場においてトールゲート型ビジネスモデル（継続的コンテンツサービス）のもと売上成長＝企業成長となり、利益の確保が実現することから、売上成長が重要な経営指標であると認識し、当面は配当を売上成長との業績連動したかたちで考えております。

つきましては、当期の配当は、売上成長が前期並みにとどまったことから、1株当たり7.5円を予定しております。

次期につきましては、売上成長の見込みを達成することによって、1株当たり10円を予定しています。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの発生する可能性を認識した上で、その回避、分散、あるいはヘッジすることにより、これらのリスクの合理的な軽減に努めますとともに、発生した場合の影響を最小化するべく取り組んでおります。

1) 日本における気象業務法、放送業法等、公的規制の変更

当社グループの事業には、気象情報コンテンツの提供、BSデジタル・データ放送等、気象業務法、放送業法等の公的規制を受ける事業が含まれます。今後、予測できない大幅の規制変更が行われ、その変化に当社グループが対応できない場合、当社グループの事業に影響が及ぶ可能性があります。

2) 為替相場・金利等、金融市場の変動

当社グループは、日本に本社を置き事業運営を行っているため、当社連結子会社の存在する海外各地域における外貨建て財務諸表を連結財務諸表作成のために円換算しております。従って為替レートの変動により円換算後の経営成績の表示に影響が発生する可能性があります。また、金利等の変動は当社の資金調達コストの変動を通じて当社グループの損益に影響を及ぼします。

3) 海外展開にかかわる、公的規制、テロ、戦争、予期し得ない政治・経済上の変動

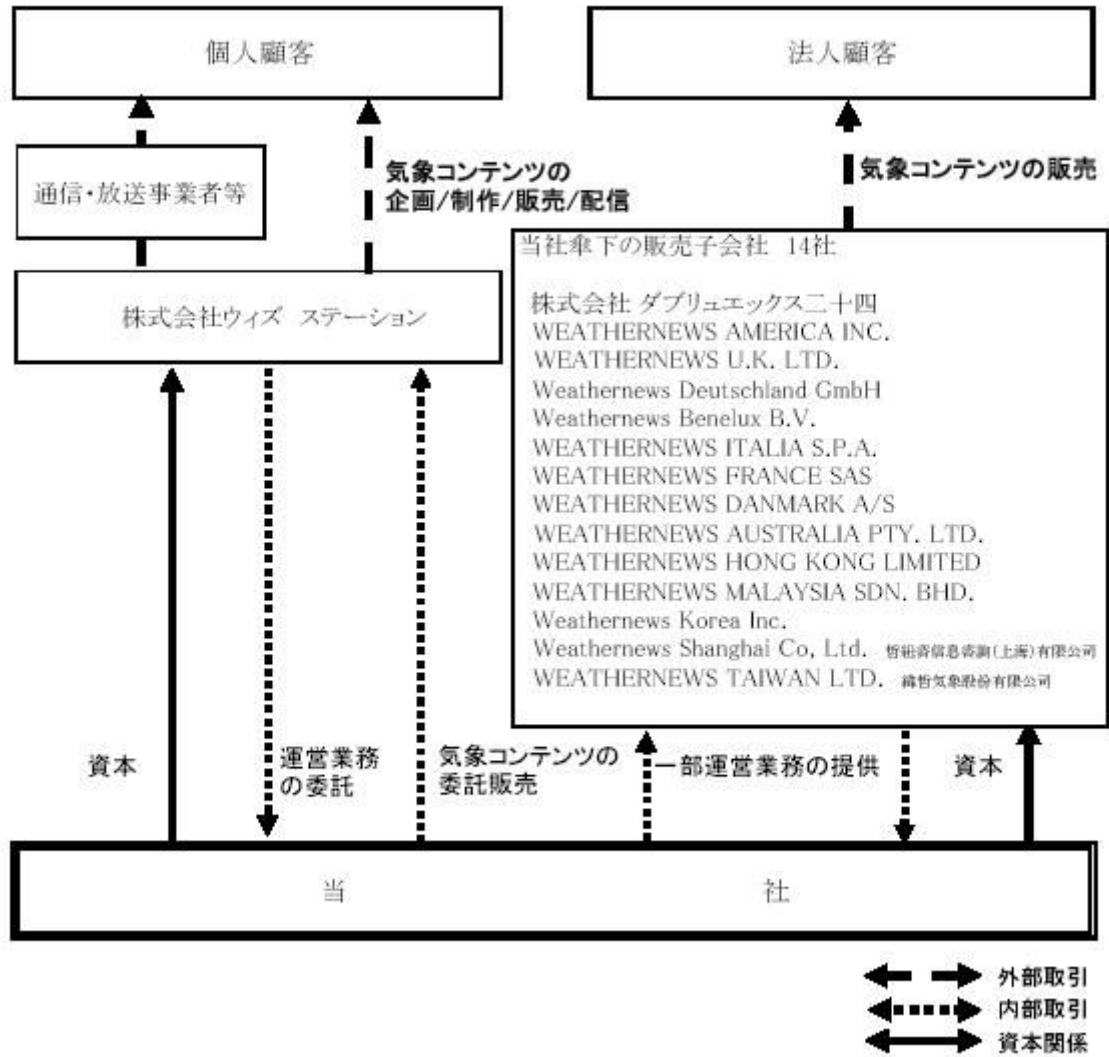
当社グループは海外13の連結子会社（北米1社、欧州6社、アジア・豪州6社）を有しますが、これらの連結子会社が存在する各国での予期せぬ公的規制の変更、テロ、戦争、その他予期し得ない政治・経済上の変動により、当社グループの経営成績、財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

4) コンピューターウイルスや情報の漏洩等、情報にかかわるリスク

当社グループはコンピューターウイルスやハッカーの侵入、攻撃に対し、最善の防衛手段を講じるとともに、お客様情報等の個人情報の漏洩に関しては、セキュリティ・ポリシーの設定や、アクセス権限の管理により対応する一方で、社員のコンプライアンス意識の徹底を図っていますが、常識を超えた予期せぬウイルスによる攻撃等が行われた場合、当社グループの事業に影響が及ぶ可能性があります。

2 企業集団の状況

当社及び主要な関係会社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。当社の企業グループは当社および子会社15社から構成され、全世界の気象予報に基づく企業等向けの問題解決型コンテンツサービス、およびトランスメディア（携帯電話、インターネット、BS放送、ケーブル放送、地上波放送、ラジオ、新聞）による対個人・大衆向けの感動共有型コンテンツサービスなどを営んでおります。



< 関係会社の状況 >

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社ダブリュエックス二十四 (注) 1, 2	東京都港区	千円 400,200	総合気象情報サービス	% 100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(5名)。
株式会社ウィズ ステーション (注) 3	千葉県千葉市	千円 100,000	個人向け気象情報サービスの企画、制作、運営等のマネジメント	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社が個人向け気象サービスの企画、制作、運営等のマネジメントを委託している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS AMERICA INC. (注) 4	アメリカ オクラホマ	米ドル 81,644	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。
WEATHERNEWS U.K. LTD.	イギリス ロンドン	英ポンド 272	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。
Weathernews Deutschland GmbH (注) 5	ドイツ フランクフルト	千ユーロ 235	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。 ・資金援助あり。
Weathernews Benelux B.V.	オランダ スースト	千ユーロ 180	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。 ・資金援助あり。
WEATHERNEWS ITALIA S.P.A.	イタリア ミラノ	千ユーロ 250	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS FRANCE SAS	フランス ル・クレムラン ・ピセートル	千ユーロ 570	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。 ・資金援助あり。
WEATHERNEWS DANMARK A/S (注) 5	デンマーク コペンハーゲン	千デンマーク ・クローネ 501	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。 ・資金援助あり。
WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア シドニー	千豪ドル 1,871	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。 ・資金援助あり。
WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	香港 ワンチャイ	千香港ドル 1,594	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	千マレーシア ・リンギット 4,100	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。 ・資金援助あり。
Weathernews Korea Inc.	韓国 ソウル	千韓国ウォン 653,000	総合気象情報サービス	97.7	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。 ・資金援助あり。
Weathernews Shanghai Co, Ltd. 哲紐咨信息咨询(上海)有限公司	中国 上海	米ドル 140,000	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。
WEATHERNEWS TAIWAN LTD. 緯哲気象股份有限公司	台湾 台北	千台湾ドル 10,000	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 株式会社ダブリュエックス二十四については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	①売上高	7,532,364千円
	②経常利益	360,792千円
	③当期純利益	177,959千円
	④純資産額	893,031千円
	⑤総資産額	1,179,454千円

3 平成18年12月1日に会社分割により株式会社ウィズ ステーションを新設し、当社の個人向け事業の経営機能を分割承継しております。

4 北米地域における販売組織の見直しの一環として、Weathernews Americas Inc. およびWEATHERNEWS OKLAHOMA INC. は平成18年12月31日に合併し、これに伴い、存続会社であるWEATHERNEWS OKLAHOMA INC. の商号をWEATEHRNEWS AMERICA INC. に変更しております。

5 平成19年6月22日開催の臨時取締役会において、Weathernews Deutschland GmbHおよびWEATHERNEWS DANMARK A/Sを解散することを決議しております。

6 前期まで掲載しておりましたWEATHERNEWS IBERIA S.A.については清算終了に伴い、また、WNI PHILIPPINES INCORPORATEDについては休眠状態となったことにより、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外しております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主、お客様、コミュニティ、社員といった当社グループを支援していただいているすべての「サポーター」とともに (with the supporter)、価値を創造し続けること―「サポーター価値創造」を経営理念としています。これを実現するために、『AAC (Aggressively Adaptable Company=会社全体を市場に攻撃的に順応させること)』を企業経営の基本として、個人の価値観やメディアの多様化、社会環境の変化をしっかりと見据え、これらの変化に対し迅速かつ柔軟に、時代に先行してお客様に順応したいと考えております。そして、当社および連結子会社の社員一人ひとりが、イニシアティブこそが最も大切な個人の動機づけであるという考えのもと、会社のビジョン・方針を共有し、自分自身で目標を定めて自分をリードするとともに、自らの能力と仲間の能力をいかんなく発揮すること―『MMC L (My & My Colleague Leader=私と仲間が起業家)』によって会社運営 (自律分散統合型経営) を実施していくことを目指しています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、成長市場である気象コンテンツ市場においてツールゲート型ビジネスモデル (継続的コンテンツサービス) のもと売上成長=企業成長となり、利益の確保が実現することから、中期的に売上成長を経営指標として重視しています。BtoB (法人向け) 市場は、前年比10%以上、BtoS (個人向け) 市場は、前年比20%以上の成長を目標としています。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループの基本コンセプトは、(気象に関する) あらゆるコンテンツを、自らが主体的に官営サービスに依存することなく、データから配信まで提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることを目指してきました。そして、これに加え、およそ気象が有意義なコンテンツとなりうるあらゆる分野において、「Full Services (フルサービスーズ)」になることも目指しています。私どもが実現すべきミッションは以下の4つであると捉えております。

- <1> 世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」となること。
- <2> 全世界66億人の一人ひとりとともに、最多、最速、最新の気象コンテンツサービスを創造・提供する気象コンテンツ・メーカーになること。
- <3> 気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現すること。
- <4> 世界初の気象情報交信台「WITHステーション」を本格軌道に乗せること。

当期 (21期) からスタートしました第3成長期は、当社の念願の「66億人のサポーターの情報交信台」となる夢をさらに追求し続け、それを実現する強い意志とフロンティアスピリットを引き継ぎながら、しっかりした結果を出していく「大堅企業」を目指しています。その夢を実現していくためには、強固なビジネスモデル基盤と新たな価値創造サービス (元気) の源となる「収益性」を重要な経営テーマと位置づけております。今後も「第3成長期」を力強く進めるために、引き続き取り組むべき重点課題について以下に述べます。

##### ①グローバルビジネスモデルの強化、発展

各市場のコンテンツグループがサービスをつくり、そのサービスをグローバルな販売ネットワークを通じて販売し、強固なサービスインフラのもとでグローバルセンター (幕張) でサービス&サポートを一元化して行う当社の一貫したグローバルビジネスモデルのさらなる強化・発展を進める計画です。

##### ②トランスメディア戦略―WITHステーションの本格稼働

世界中からあらゆる気象に関する情報とサポーター（個人の利用者）自身が発信するコンテンツを集め、それらをあらゆるメディア（携帯電話、インターネット、BSデジタル放送、ケーブル放送、地上波放送、ラジオ、新聞）を通じて、24時間365日交信・発信するトランスメディア展開を進める計画です。

③海事気象・交通気象のやりぬき

中期的に成長性の高い航海気象を中心にした海事気象（航海気象/VP、石油気象/P、海上気象/M）、気象サービスの本命とも言える交通気象（航海気象/VP、道路気象/RD、鉄道気象/R、航空気象/SKY）を重点市場として、グローバルビジネスモデルのもと強力に進める計画です。

④新たな価値創造サービスの創造

競合会社や官営サービスと価格で競争するのではなく、北極海の安全運航を支援するPolar Routeingをはじめ全く新しい価値創造サービスの実現を進める計画です。

⑤新たな市場創造のための研究・開発

気象は水・電気・道路・通信に次ぐ第5の公共財として受益者の貧富にかかわらず平等に提供されるべきものであると考えております。同時に、官営サービスに依存しない、人々にとって有益かつ良質な気象サービスを提供することを通じて、先進国の気象サービスの民営化を実現させることを目標とし、a)観測・感測技術の研究・開発 b)独自数値モデル(OWN)の発展的開発 c)高知能・高効率な“マン・マシン・シェアウェア”システムの開発・運営にポイントをおいてコンテンツサービスの研究・開発を計画しています。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1		現金及び預金	1,885,106		1,958,170		
2		受取手形及び売掛金	2,084,606		1,840,403		
3		たな卸資産	149,595		240,347		
4		繰延税金資産	55,214		83,002		
5		その他	178,975		225,160		
		貸倒引当金	△38,825		△28,591		
		流動資産合計	4,314,673	55.7	4,318,492	56.2	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	※2	建物及び構築物	1,272,923		1,426,823		
		減価償却累計額	△405,494	867,428	△481,054	945,768	
2	※2	工具、器具及び備品	4,370,900		4,339,506		
		減価償却累計額	△3,246,099	1,124,801	△3,408,636	930,869	
3	※2	土地		384,677		384,677	
4		建設仮勘定		94,136		44,708	
5		その他	29,651		17,671		
		減価償却累計額	△24,280	5,370	△12,464	5,207	
		有形固定資産合計		2,476,415		2,311,232	30.1
(2) 無形固定資産							
1		ソフトウェア		405,532		414,896	
2		その他		40,787		36,639	
		無形固定資産合計		446,319		451,536	5.9
(3) 投資その他の資産							
1		繰延税金資産		115,728		205,570	
2		その他		399,146		402,794	
		貸倒引当金		△8,380		△6,784	
		投資その他の資産合計		506,494		601,579	7.8
		固定資産合計		3,429,228		3,364,347	43.8
		資産合計		7,743,902		7,682,840	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		443,794		270,614	
2 一年内返済予定長期借入金	※2	1,049,040		1,018,080	
3 一年内償還予定社債		—		40,000	
4 未払金		—		437,038	
5 未払法人税等		266,498		115,809	
6 関係会社整理損失引当金		—		55,000	
7 その他		804,585		402,646	
流動負債合計		2,563,917	33.1	2,339,189	30.5
II 固定負債					
1 社債		500,000		640,000	
2 長期借入金	※2	2,180,210		2,197,130	
3 退職給付引当金		2,578		3,220	
4 その他		29,774		73,891	
固定負債合計		2,712,563	35.0	2,914,242	37.9
負債合計		5,276,480	68.1	5,253,431	68.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,706,500	22.0	1,706,500	22.2
2 資本剰余金		1,029,491	13.3	1,029,491	13.4
3 利益剰余金		421,781	5.4	317,220	4.1
4 自己株式		△731,682	△9.4	△731,682	△9.5
株主資本合計		2,426,090	31.3	2,321,529	30.2
II 評価・換算差額等					
1 為替換算調整勘定		34,339	0.5	100,887	1.3
評価・換算差額等合計		34,339	0.5	100,887	1.3
III 新株予約権					
1 新株引受権		6,992	0.1	6,992	0.1
新株予約権合計		6,992	0.1	6,992	0.1
純資産合計		2,467,421	31.9	2,429,409	31.6
負債純資産合計		7,743,902	100.0	7,682,840	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		11,134,364	100.0		11,244,302	100.0	
II 売上原価			6,812,021	61.2		7,348,248	65.4	
売上総利益			4,322,343	38.8		3,896,053	34.6	
III 販売費及び一般管理費			4,026,269	36.2		3,409,104	30.3	
営業利益			296,073	2.6		486,949	4.3	
IV 営業外収益								
1 受取利息			27,100			31,612		
2 為替差益			28,527			35,330		
3 その他			8,984	64,612	0.6	12,696	79,639	0.7
V 営業外費用								
1 支払利息		48,020			62,582			
2 社債発行費		10,200			2,817			
3 その他		19,955	78,175	0.7	14,851	80,251	0.7	
経常利益			282,510	2.5		486,337	4.3	
VI 特別利益	※2							
1 固定資産売却益			464			1,466		
2 貸倒引当金戻入益			746			4,536		
3 償却債権取立益		2,995	4,206	0.1	6,720	12,723	0.1	
VII 特別損失								
1 固定資産除却損		78,645			47,792			
2 トランスメディア事業改善費	※3	—			33,753			
3 事業改革費用	※4	—			132,372			
4 関係会社整理損	※5	—			140,434			
5 貯蔵品評価損		—	78,645	0.7	20,943	375,295	3.3	
税金等調整前当期純利益			208,071	1.9		123,765	1.1	
法人税、住民税及び事業税		319,109			256,309			
法人税等調整額		112,998	432,107	3.9	△136,505	119,803	1.1	
当期純利益又は純損失(△)			△224,035	△2.0		3,961	0.0	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日残高(千円)	1,706,500	1,029,491	763,083	△68,811	3,430,263
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△117,267		△117,267
当期純損失(△)			△224,035		△224,035
自己株式の取得				△662,871	△662,871
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△341,302	△662,871	△1,004,173
平成18年5月31日残高(千円)	1,706,500	1,029,491	421,781	△731,682	2,426,090

	評価・換算差額等		新株予約権		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	新株引受権	新株予約権合計	
平成17年5月31日残高(千円)	△21,012	△21,012	6,992	6,992	3,416,243
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△117,267
当期純損失(△)					△224,035
自己株式の取得					△662,871
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	55,352	55,352	—	—	55,352
連結会計年度中の変動額合計(千円)	55,352	55,352	—	—	△948,821
平成18年5月31日残高(千円)	34,339	34,339	6,992	6,992	2,467,421

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(千円)	1,706,500	1,029,491	421,781	△731,682	2,426,090
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△108,522		△108,522
当期純利益			3,961		3,961
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△104,560	—	△104,560
平成19年5月31日残高(千円)	1,706,500	1,029,491	317,220	△731,682	2,321,529

	評価・換算差額等		新株予約権		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	新株引受権	新株予約権合計	
平成18年5月31日残高(千円)	34,339	34,339	6,992	6,992	2,467,421
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△108,522
当期純利益					3,961
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	66,547	66,547	—	—	66,547
連結会計年度中の変動額合計(千円)	66,547	66,547	—	—	△38,012
平成19年5月31日残高(千円)	100,887	100,887	6,992	6,992	2,429,409

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		208,071	123,765
2		725,398	697,097
3		△27,343	△31,852
4		48,020	62,582
5		10,200	2,817
6		△2,995	△6,720
7		78,645	47,792
8		—	33,753
9		—	132,372
10		—	140,434
11		—	20,943
12		△203,932	203,418
13		△21,452	△113,648
14		73,547	△152,794
15		326,416	△126,815
小計		1,214,576	1,033,144
16		27,968	32,025
17		△48,129	△62,949
18		2,995	6,720
19		—	△1,661
20		—	△34,823
21		84,648	△389,877
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,282,060	582,577
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		△514,180	△468,496
2		△335,859	△165,435
3		△4,391	△30,283
4		7,814	6,977
5		—	△14,942
6		43,013	25,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		△803,604	△646,290
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		790,000	1,185,000
2		△848,490	△1,199,040
3		489,800	197,182
4		—	△20,000
5		△116,944	△108,784
6		△662,871	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△348,505	54,358
IV		24,110	84,251
V		154,061	74,897
VI		1,731,045	1,885,106
VII		—	△1,834
VIII		1,885,106	1,958,170

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社                      主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。                      なお、会社設立により、当連結会計年度より、新たに下記の2社を連結範囲に含めております。                      WEATHERNEWS DANMARK A/S                      WEATHERNEWS TAIWAN LTD.                      (緯哲気象股份有限公司)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社名                      Oceanroutes (S. E. A.) LIMITED                      WEATHERNEWS BRASIL                      METEREOLOGIA LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社                      主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。                      なお、会社設立により、当連結会計年度より、新たに株式会社ウィズステーションを連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度において、連結子会社であるWeathernews Americas Inc. とWEATHERNEWS OKLAHOMA INC. は合併し、これに伴い存続会社であるWEATHERNEWS OKLAHOMA INC. の商号をWEATHERNEWS AMERICA INC. に変更しております。</p> <p>なお、WEATHERNEWS IBERIA S. A. については、清算終了に伴い、またWNI PHILIPPINES INCORPORATEDについては、休眠状態になったことにより重要性が乏しくなったため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社名                      Oceanroutes (S. E. A.) LIMITED                      WEATHERNEWS BRASIL                      METEREOLOGIA LTD.                      WNI PHILIPPINES INCORPORATED                      Weathernews Nepal Pvt. Ltd.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社4社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ                      時価法</p> <p>ハ たな卸資産                      (イ)商品                      主として先入先出法による原価法                      (ロ)仕掛品                      主として個別法による原価法                      (ハ)貯蔵品                      主として移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産                      当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社において、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      同左</p> <p>ロ デリバティブ                      同左</p> <p>ハ たな卸資産                      (イ)商品                      同左                      (ロ)仕掛品                      同左                      (ハ)貯蔵品                      同左</p> <p>イ 有形固定資産                      当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 38年～43年                      工具、器具及び備品 4年～5年                      また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>ロ 無形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 一部の在外連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、所在地国の法律に基づき、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>ハ _____</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社および国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債権債務 金利スワップ取引 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、当社以外はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。</p> <p>なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、内閣府令第56号「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日)により、改正後の連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,460,429千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に表示しておりましたソフトウェアは、総資産の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度のソフトウェアの金額は227,299千円であります。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に表示しておりました未払金は、総資産の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の未払金の金額は306,770千円であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)																												
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他(株式) 906千円</p>	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他(株式) 6,345千円</p>																												
<p>※2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">827,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">192,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">384,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,405,297千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">117,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">717,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">835,090千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	827,940千円	工具、器具及び備品	192,678千円	土地	384,677千円	計	1,405,297千円	一年内返済予定長期借入金	117,380千円	長期借入金	717,710千円	計	835,090千円	<p>※2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">782,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">167,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">384,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,335,461千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">161,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">641,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">802,710千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	782,934千円	工具、器具及び備品	167,849千円	土地	384,677千円	計	1,335,461千円	一年内返済予定長期借入金	161,080千円	長期借入金	641,630千円	計	802,710千円
建物及び構築物	827,940千円																												
工具、器具及び備品	192,678千円																												
土地	384,677千円																												
計	1,405,297千円																												
一年内返済予定長期借入金	117,380千円																												
長期借入金	717,710千円																												
計	835,090千円																												
建物及び構築物	782,934千円																												
工具、器具及び備品	167,849千円																												
土地	384,677千円																												
計	1,335,461千円																												
一年内返済予定長期借入金	161,080千円																												
長期借入金	641,630千円																												
計	802,710千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,391,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,448千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,391,960千円	貸倒引当金繰入額	11,448千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,163,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,541千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,163,156千円	貸倒引当金繰入額	13,541千円
給料手当	1,391,960千円								
貸倒引当金繰入額	11,448千円								
給料手当	1,163,156千円								
貸倒引当金繰入額	13,541千円								
<p>※2 主として車輛であります。</p>	<p>※2 主として車輛であります。</p>								
<p>※3 _____</p>	<p>※3 当社が重点事業として位置づけている個人向け市場の携帯電話、インターネット、放送事業を統合したトランスメディア展開を自社ブランドで推進していく過程において、コンテンツアグリゲーター（コンテンツ集約者）が主導するCS放送の一チャンネルとしてのコンテンツサービス事業を整理したことに伴う費用であります。</p>								
<p>※4 _____</p>	<p>※4 グローバルビジネスモデル推進を目的とする、米国子会社、イギリス国子会社およびデンマーク国子会社における事業改革に伴う特別退職金および事務所閉鎖費用であります。</p>								
<p>※5 _____</p>	<p>※5 主としてドイツ国子会社、デンマーク国子会社およびスペイン国子会社の事業整理に伴う損失であります。</p> <p>なお、ドイツ国子会社およびデンマーク国子会社に係る関係会社整理損失引当金繰入額が55,000千円含まれております。</p>								

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	11,844,000	—	—	11,844,000
合 計	11,844,000	—	—	11,844,000
自己株式 普通株式(注)	117,300	874,500	—	991,800
合 計	117,300	874,500	—	991,800

(注) 普通株式の自己株式の増加数874,500株は、旧商法第211条の3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高(千円)
提出会社(親会社)	第7回無担保社債(新株引受権付)	6,992

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月21日 定時株主総会	普通株式	117,267千円	10円	平成17年 5月31日	平成17年 8月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成18年8月20日 定時株主総会	普通株式	108,522千円	利益剰余金	10円	平成18年 5月31日	平成18年 8月21日

当連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	11,844,000	—	—	11,844,000
合 計	11,844,000	—	—	11,844,000
自己株式 普通株式	991,800	—	—	991,800
合 計	991,800	—	—	991,800

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高(千円)
提出会社(親会社)	第7回無担保社債(新株引受権付)	6,992

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月20日 定時株主総会	普通株式	108,522千円	10円	平成18年 5月31日	平成18年 8月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成19年8月12日 定時株主総会	普通株式	81,391千円	利益剰余金	7円50銭	平成19年 5月31日	平成19年 8月13日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <span style="float: right;">(平成18年5月31日)</span>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <span style="float: right;">(平成19年5月31日)</span>
現金及び預金勘定 <span style="float: right;">1,885,106千円</span>	現金及び預金勘定 <span style="float: right;">1,958,170千円</span>
現金及び現金同等物 <span style="float: right;"><u>1,885,106千円</u></span>	現金及び現金同等物 <span style="float: right;"><u>1,958,170千円</u></span>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,662,070	512,537	1,447,231	512,525	11,134,364	—	11,134,364
(2) セグメント間の 内部売上高	1,520,220	—	—	—	1,520,220	(1,520,220)	—
計	10,182,291	512,537	1,447,231	512,525	12,654,585	(1,520,220)	11,134,364
営業費用	9,303,678	886,599	1,641,065	586,454	12,417,797	(1,579,507)	10,838,290
営業利益又は損失(△)	878,613	△374,062	△193,834	△73,929	236,787	59,286	296,073
II 資産	9,587,727	669,479	752,683	881,900	11,891,791	(4,147,888)	7,743,902

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

欧州……………イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国、  
デンマーク国

アジア・豪州……大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、台湾、オーストラリア国

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,596,604	487,105	1,444,518	716,073	11,244,302	—	11,244,302
(2) セグメント間の 内部売上高	1,731,523	1,486,648	340,880	25,465	3,584,518	(3,584,518)	—
計	10,328,128	1,973,753	1,785,399	741,539	14,828,820	(3,584,518)	11,244,302
営業費用	9,666,367	1,959,648	1,990,503	793,319	14,409,839	(3,652,486)	10,757,352
営業利益又は損失(△)	661,760	14,105	△205,103	△51,780	418,981	67,968	486,949
II 資産	9,830,828	348,242	761,939	1,104,179	12,045,189	(4,362,348)	7,682,840

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

欧州……………イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、フランス国、デンマーク国

アジア・豪州……大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国

3 会計方針の変更

一部の在外連結子会社は、当社からの運營業務等に係る受託収入について、従来は営業費用(売上原価)から控除しておりましたが、当会計年度より売上高として計上することに変更し、セグメント間の内部売上高として表示しております。

この変更は、GC(当社親会社)と在外連結子会社との業務委託/受託に関する経営管理を徹底するため、在外連結子会社の受託収入を売上高に計上し、営業費用を総額表示することで各セグメントの経営成績をより適切に表示できるものと判断したためであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、セグメント間の内部売上高について、北米は1,486,648千円、欧州は340,880千円、アジア・豪州は25,465千円増加し、各セグメントの営業費用はそれぞれ同額増加し、消去又は全社は1,852,994千円減少しております。なお、各セグメントの営業損益並びに連結での売上高、営業費用および営業利益に与える影響はありません。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
I 海外売上高(千円)	512,537	1,447,231	642,986	2,602,755
II 連結売上高(千円)	—	—	—	11,134,364
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	13.0	5.8	23.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米・南米……アメリカ合衆国他

欧州……イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国他

アジア・豪州……大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、台湾、  
オーストラリア国、シンガポール他

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
I 海外売上高(千円)	487,105	1,466,390	764,447	2,717,942
II 連結売上高(千円)	—	—	—	11,244,302
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.3	13.0	6.8	24.2

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米・南米……アメリカ合衆国他

欧州……イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国、  
デンマーク国他

アジア・豪州……大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、  
シンガポール国他

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	227円36銭	1株当たり純資産額	223円21銭
1株当たり当期純損失	19円55銭	1株当たり当期純利益	0円36銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失(△)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失(△)		
当期純利益又は純損失(△) (千円)	△224,035	3,961
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△) (千円)	△224,035	3,961
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,457,623	10,852,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 6種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 496千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 21千株</p> <p>平成14年8月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 1,931個) 193千株</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権 1,241個) 124千株</p> <p>平成16年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 247個) 24千株</p> <p>平成17年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 4,000個) 400千株</p>	<p>新株予約権 5種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 496千株</p> <p>平成14年8月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 481個) 48千株</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権 1,013個) 101千株</p> <p>平成16年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 222個) 22千株</p> <p>平成17年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 2,804個) 280千株</p>

(重要な後発事象)

(資本準備金の減少)

平成19年6月29日開催の取締役会において、平成19年8月12日に開催を予定している定時株主総会に、下記のとおり資本準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

今後の機動的な資本政策の実行を可能とするため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少するものです。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

平成19年5月31日現在の資本準備金の全額1,028,164,480円を減少し、その他資本剰余金に振り替えま

す。

(3) 資本準備金の額の減少の日程

①取締役会決議日	平成19年6月29日
②債権者異議申述公告	平成19年7月2日
③債権者異議申述最終期日	平成19年8月2日
④株主総会決議日	平成19年8月12日(予定)
⑤効力発生日	平成19年8月12日(予定)

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	第20期 (平成18年5月31日)		第21期 (平成19年5月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	713,475		308,026	
2 受取手形	494		—	
3 売掛金	1,520,124		1,285,892	
4 商品	9,917		9,845	
5 仕掛品	84,933		193,045	
6 貯蔵品	54,183		37,456	
7 前払費用	40,714		42,763	
8 繰延税金資産	11,408		60,028	
9 短期貸付金	194,223		235,427	
10 未収入金	138,759		—	
11 その他	2,750		36,572	
貸倒引当金	△3		△723	
流動資産合計	2,770,981	33.7	2,208,335	29.9
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物	1,270,639		1,424,631	
減価償却累計額	△403,758	866,880	△479,520	945,110
2 車両運搬具	7,248		7,248	
減価償却累計額	△6,698	549	△6,873	374
3 工具、器具及び備品	3,194,042		3,207,975	
減価償却累計額	△2,413,478	780,563	△2,488,763	719,211
4 土地		384,677		384,677
5 建設仮勘定		93,719		21,879
有形固定資産合計	2,126,390	25.9	2,071,253	28.1
(2) 無形固定資産				
1 ソフトウェア	527,623		537,661	
2 電話加入権	25,547		25,547	
3 電気通信施設利用権	12,424		9,946	
無形固定資産合計	565,595	6.9	573,155	7.8
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券	44,240		44,240	
2 関係会社株式	2,460,988		2,151,466	
3 出資金	1,000		1,000	
4 関係会社出資金	15,583		9,478	
5 破産更生債権等	6,547		5,759	
6 長期前払費用	10,989		6,821	
7 繰延税金資産	57,966		130,702	
8 敷金・保証金	163,207		180,803	
貸倒引当金	△6,547		△5,759	
投資その他の資産合計	2,753,974	33.5	2,524,512	34.2
固定資産合計	5,445,960	66.3	5,168,921	70.1
資産合計	8,216,942	100.0	7,377,256	100.0



区分	第20期 (平成18年5月31日)		第21期 (平成19年5月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金	558,936		573,118	
2 一年内返済予定長期借入金	1,049,040		1,018,080	
3 一年内償還予定社債	—		40,000	
4 未払金	849,699		309,611	
5 未払消費税等	10,434		34,356	
6 未払費用	53,315		65,733	
7 未払法人税等	96,168		4,218	
8 前受金	3,141		—	
9 預り金	19,257		16,643	
10 関係会社整理損失引当金	—		55,000	
11 その他	2,809		5,775	
流動負債合計	2,642,801	32.2	2,122,538	28.8
II 固定負債				
1 社債	500,000		640,000	
2 長期借入金	2,180,210		2,197,130	
3 その他	—		28,285	
固定負債合計	2,680,210	32.6	2,865,415	38.8
負債合計	5,323,011	64.8	4,987,954	67.6
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	1,706,500	20.8	1,706,500	23.1
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	1,028,164		1,028,164	
(2) その他資本剰余金	1,327		1,327	
資本剰余金合計	1,029,491	12.5	1,029,491	14.0
3 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
特別償却準備金	11,123		4,269	
別途積立金	1,450,000		600,000	
繰越利益剰余金	△578,494		△226,267	
利益剰余金合計	882,629	10.7	378,001	5.1
4 自己株式	△731,682	△8.9	△731,682	△9.9
株主資本合計	2,886,938	35.1	2,382,310	32.3
II 新株予約権				
1 新株引受権	6,992		6,992	
新株予約権合計	6,992	0.1	6,992	0.1
純資産合計	2,893,930	35.2	2,389,302	32.4
負債純資産合計	8,216,942	100.0	7,377,256	100.0

(2) 損益計算書

区分	第20期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			第21期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		8,314,571	100.0		8,703,204	100.0
II 売上原価		7,086,180	85.2		7,261,351	83.4
売上総利益		1,228,390	14.8		1,441,852	16.6
III 販売費及び一般管理費		937,737	11.3		1,182,057	13.6
営業利益		290,653	3.5		259,795	3.0
IV 営業外収益						
1 受取利息	3,021			9,163		
2 受取配当金	—			100,240		
3 為替差益	13,185			40,285		
4 その他	4,261	20,468	0.2	2,263	151,952	1.7
V 営業外費用						
1 支払利息	45,037			54,073		
2 社債利息	2,937			8,509		
3 社債発行費	10,200			2,817		
5 その他	7,390	65,565	0.8	2,824	68,223	0.8
経常利益		245,556	2.9		343,523	3.9
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益	746	746	0.0	—	—	—
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	5,162			16,300		
2 投資損失引当金繰入額	595,194			—		
3 トランスメディア事業改善費	—			8,637		
4 関係会社投資等評価損	—			614,000		
5 関係会社整理損	—			134,104		
6 貯蔵品評価損	—	600,357	7.2	20,943	793,986	9.1
税引前当期純損失(△)		△354,054	△4.3		△450,463	△5.2
法人税、住民税及び事業税	150,000			67,000		
法人税等調整額	227,146	377,146	4.5	△121,357	△54,357	△0.6
当期純損失(△)		△731,200	△8.8		△396,105	△4.6

(3) 株主資本等変動計算書

前期(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年5月31日残高(千円)	1,706,500	1,028,164	1,327	1,029,491
当期中の変動額				
特別償却準備金の取崩し (19期利益処分)				
別途積立金の取崩し (19期利益処分)				
特別償却準備金の取崩し				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
平成18年5月31日残高(千円)	1,706,500	1,028,164	1,327	1,029,491

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年5月31日残高(千円)	24,833	1,600,000	106,263	1,731,097	△68,811	4,398,277
当期中の変動額						
特別償却準備金の取崩し (19期利益処分)	△6,854		6,854	—		—
別途積立金の取崩し (19期利益処分)		△150,000	150,000	—		—
特別償却準備金の取崩し	△6,854		6,854	—		—
剰余金の配当			△117,267	△117,267		△117,267
当期純損失(△)			△731,200	△731,200		△731,200
自己株式の取得					△662,871	△662,871
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						
当期変動額合計	△13,709	△150,000	△684,757	△848,467	△662,871	△1,511,338
平成18年5月31日残高(千円)	11,123	1,450,000	△578,494	882,629	△731,682	2,886,938

	新株予約権		純資産合計
	新株引受権	新株予約権 合計	
平成17年5月31日残高(千円)	6,992	6,992	4,405,269
当期中の変動額			
特別償却準備金の取崩し (19期利益処分)			—
別途積立金の取崩し (19期利益処分)			—
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当			△117,267
当期純損失(△)			△731,200
自己株式の取得			△662,871
株主資本以外の項目の当期中 の変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△1,511,338
平成18年5月31日残高(千円)	6,992	6,992	2,893,930

当期（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年5月31日残高(千円)	1,706,500	1,028,164	1,327	1,029,491
当期中の変動額				
別途積立金の取崩し				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩し				
当期純損失(△)				
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
平成19年5月31日残高(千円)	1,706,500	1,028,164	1,327	1,029,491

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日残高(千円)	11,123	1,450,000	△578,494	882,629	△731,682	2,886,938
当期中の変動額						
別途積立金の取崩し		△850,000	850,000	—		—
剰余金の配当			△108,522	△108,522		△108,522
特別償却準備金の取崩し	△6,854		6,854	—		—
当期純損失(△)			△396,105	△396,105		△396,105
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						
当期変動額合計	△6,854	△850,000	352,226	△504,627	—	△504,627
平成19年5月31日残高(千円)	4,269	600,000	△226,267	378,001	△731,682	2,382,310

	新株予約権		純資産合計
	新株引受権	新株予約権合計	
平成18年5月31日残高(千円)	6,992	6,992	2,893,930
当期中の変動額			
別途積立金の取崩し			—
剰余金の配当			△108,522
特別償却準備金の取崩し			—
当期純損失(△)			△396,105
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△504,627
平成19年5月31日残高(千円)	6,992	6,992	2,389,302